

半 期 報 告 書

(第70期中) 自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月30日

YKK株式会社

(391007)

第70期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

YKK株式会社

目 次

	頁
第70期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	52
第6 【提出会社の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	65
当中間連結会計期間	67
前中間会計期間	69
当中間会計期間	71

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月24日

【中間会計期間】 第70期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 Y K K 株式会社

【英訳名】 YKK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 田 忠 裕

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3864)2044番

【事務連絡者氏名】 上席常務 グループ経営センター長 坂 田 保

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3864)2044番

【事務連絡者氏名】 上席常務 グループ経営センター長 坂 田 保

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	200,531	288,985	288,275	473,307	557,852
経常利益 (百万円)	19,244	21,228	26,049	20,639	30,846
中間(当期)純利益 (百万円)	11,911	17,415	17,340	13,452	28,984
純資産額 (百万円)	357,581	404,646	417,233	379,724	402,062
総資産額 (百万円)	679,235	781,944	778,464	755,137	758,643
1株当たり純資産額 (円)	314,580	344,384	349,965	323,143	337,169
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	10,478	14,822	14,544	11,611	24,571
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.6	51.8	53.6	50.3	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,396	23,663	20,680	55,629	67,619
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,818	21,142	18,470	22,988	39,212
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70	4,229	521	22,406	20,709
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	51,798	64,033	74,576	65,164	71,405
従業員数 (人)	28,690	35,463	36,674	35,149	35,551

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	116,004	122,815	40,207	223,789	158,558
経常利益 (百万円)	9,304	8,624	11,925	8,081	9,547
中間(当期)純利益 (百万円)	6,471	7,336	8,810	5,289	8,188
資本金 (百万円)	11,387	11,922	11,922	11,922	11,922
発行済株式総数 (株)	1,138,746	1,192,271.70	1,192,271.70	1,192,271.70	1,192,271.70
純資産額 (百万円)	281,011	305,843	314,629	298,419	308,516
総資産額 (百万円)	507,799	536,613	448,261	516,467	439,413
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				(旧株 1,800) (新株 900)	(2,000)
自己資本比率 (%)	55.3	57.0	70.2	57.8	70.2
従業員数 (人)	10,469	9,934	3,407	10,178	3,448

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ファスニング	18,345
建材	15,427
工機	1,627
その他の事業	1,064
全社(共通)	211
合計	36,674

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	3,407
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の内外経済情勢を見ると、米国経済は、減税効果などにより個人消費が好調さを維持するとともに、企業の生産の増加による設備稼働率の上昇、設備投資が引き続き増加したことなどから高い成長を維持した。欧州経済は、好調な米国経済を背景とした輸出の増加があり、個人消費の回復はあるものの、構造的な調整局面は継続している。アジア経済は、中国が堅調な消費の増加や生産拡大に伴う設備投資の増加などにより引き続き高成長を記録し、その他のアジア諸国においても総じて景気拡大基調が見られた。

一方、わが国経済は、世界経済の拡大に伴い、輸出や設備投資が増加を見せる中、企業の業績が回復し、個人消費も雇用情勢や消費者マインドの改善を受けて緩やかな回復を示すなど、堅調な景気回復が続いた。反面、わが国経済をとりまく構造要因、すなわち緩やかにはなっているものの根強いデフレ体質や不良債権・産業再生問題、少子高齢化問題等は依然として残っており、円高傾向、米国の利上げ問題などと相俟って、わが国経済の回復に水をさす要因になりうるものである。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、一層の顧客密着、品質・納期サービス、新商品開発力の強化を図り、さらなる事業体質の向上に努めてきた。また、数年来進めてきた事業構造改革の成果を出す年と位置付け、建材事業、ファスニング事業において事業基盤の強化を進めた。当中間連結会計期間の米ドル及びユーロの為替換算レートはそれぞれ108.43円、131.06円と前中間連結会計期間に比べて米ドルが9%程度の円高、また、ユーロも4%程度の円高で推移した。この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は288,275百万円と前年同期に比べ709百万円（0.2%）の減収とほぼ前年並みとなった。また、利益については、販売・生産の効率向上及び徹底したコストダウンに努めた結果、営業利益は27,878百万円と前年同期に比べ3,397百万円（+13.9%）、経常利益は26,049百万円と前年同期に比べ4,820百万円（+22.7%）の増益となった。中間純利益は、17,340百万円と前年同期に比べ75百万円（0.4%）の減益とほぼ同水準となったが、これは前中間連結会計期間においては評価性引当の減少による繰延税金資産の計上があったものの、当中間連結会計期間はそのような要因がなかったことによるものである。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

ファスニング事業

ファスニング事業は、経済のグローバル化による市場環境が一層激しく進展しており、消費市場である先進国での縫製産業の中国を中心とするアジア地域への移転が進んでいる。その世界の動きに対し供給体制の再編並びに強化を行った結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、東アジア、南アジア・大洋州においては販売増となったが、日本及び北中米において販売減となり、全体では113,310百万円と前年同期に比べ2,683百万円（2.3%）の減収となった。また、営業利益では、日本国内の販売体制再編成の効果もあり、22,673百万円と前年同期に比べ2,144百万円（+10.4%）の増益となった。

建材事業

建材事業において、住宅建材需要は住宅ローン減税の年内適用等の影響もあり、新設住宅着工戸数が前年同期に比べ3%増の61万8千戸となった。またビル建材需要も回復を見せはじめたが、価格競争は引き続き厳しい状況であった。このような状況のもと、当年は事業構造改革の成果を出す年と位置付け、ブランド価値を高めるべく営業、供給、開発及び製造が一体となって業績向上に努めた。住宅建材事業においては直販体制の強化、事業再編によるコストダウン、他社とのアライアンスの推進とリモデル需要の取り込み等に積極的に取り組み、販売価格の下落、アルミ地金等原材料の高騰の減益要因をカバーした。一方ビル建材事業においては前年の受注低迷が影響し厳しい状況であった。海外においては、中国市場のビジネスモデルの構築を目指し、中国深圳工場、中国蘇州工場の本格的な稼働を開始した。この結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は172,092百万円と前年同期に比べ1,547百万円（+0.9%）の増収となり、営業利益は6,160百万円と前年同期に比べ1,780百万円（+40.7%）と大幅な増益となった。

工機事業

工機事業は、建材事業関係では大型物件の減少により前年同期に比べ下回ったものの、ファスニング事業関係、特に東アジアを中心とした設備投資の増大により、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は15,883百万円と前年同期に比べ1,177百万円（+8.0%）の増収となり、営業利益は2,096百万円と前年同期に比べ1,056百万円（+101.6%）の大幅な増益となった。

その他の事業

その他の事業は、北中米並びに南アジア・大洋州地域のアルミ精錬事業などにおいて堅調に推移したが、為替換算レートの影響があり、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は14,897百万円と前年同期に比べ460百万円（-3.0%）の減収となった。また、営業利益は、国内の関連事業では減益となったが、海外での増益があり、1,070百万円と前年同期に比べ59百万円（+5.9%）の増益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

ファスニング事業では、国内売上高は、更なる縫製基地の国外移転による影響もあり減収となったが、アジアを中心とした材料関係の需要増により輸出売上高は増加した。営業利益では、昨年の国内販売会社（YKKファスニングプロダクツ販売㈱）設立に伴う国内販売体制の再編成による効率化により、前年同期に対して増益となった。

建材事業では、前年のYKK AP㈱完全子会社化に伴う事業再編による直販体制の構築並びにコストダウンにより事業基盤の強化を進めた。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は212,666百万円と前年同期に比べ2,025百万円（+1.0%）の増収となり、営業利益は16,901百万円と前年同期に比べ2,367百万円（+16.3%）の増益となった。

北中米

縫製基地の域外移転に伴う市場構造の変化及び為替換算レートの影響もあり、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は27,457百万円と前年同期に比べ710百万円（ - 2.5%）の減収となったが、ファスニング事業の構造改革による収益基盤の安定化の効果により、営業利益は1,160百万円と前年同期に比べ760百万円（ + 189.9%）の増益となった。

南米

経済情勢の安定化、市場の活発化により販売が好調に推移し、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は3,996百万円と前年同期に比べ431百万円（ + 12.1%）の増収、営業利益は1,156百万円と前年同期に比べ395百万円（ + 52.0%）の増益となった。

欧州・中東・アフリカ

欧州地域内の消費国、生産国の二極化が進む中、縫製基地の域外移転、顧客の生産量の減少、ファスナー使いファッションの流行の終焉などもあり、売上高が26,020百万円と前年同期に比べ532百万円（ - 2.0%）の減収となり、営業利益は3,671百万円と前年同期に比べ821百万円（ - 18.3%）の減益となった。

東アジア

特に中国を中心とした供給体制、納期面でのサービス強化を行い、顧客の要望に対応した結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、37,685百万円と前年同期に比べ3,806百万円（ + 11.2%）の増収、営業利益は7,709百万円と前年同期に比べ390百万円（ + 5.3%）の増益となった。

南アジア・大洋州

ファスニング事業における、インド、バングラデシュなど新興成長国の販売増加が顕著であったが、建材事業の市場の悪化があり、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は20,589百万円と前年同期に比べ30百万円（ + 0.1%）の増収とほぼ同水準となった。営業利益はファスニング事業の収益基盤の強化により1,950百万円と前年同期に比べ238百万円（ + 13.9%）の増益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が25,756百万円と前中間連結会計期間に比べ5,922百万円の増加となったが、売上債権及びたな卸資産が増加したことにより営業活動によるキャッシュ・フローが減少したこと、社債の発行による資金調達を行ったこと等により、前中間連結会計期間に比べ10,543百万円（ + 16.5%）増加し、当中間連結会計期間末には74,576百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、20,680百万円と前中間連結会計期間に比べ2,982百万円（ 12.6%）減少した。これは、税金等調整前中間純利益が5,922百万円（+29.9%）増加したが、減価償却費が2,059百万円減少したこと、売上債権及びたな卸資産の増加額がそれぞれ、2,844百万円、2,633百万円増加したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、18,470百万円と前中間連結会計期間に比べ2,672百万円（ 12.6%）減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出が21,681百万円と前中間連結会計期間に比べ726百万円（+3.5%）増加したこと、前中間連結会計期間の有価証券の取得による支出2,999百万円が当期は発生していないこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、521百万円となった。これは主に、社債の償還による支出はあったものの、短期借入金の純減少額並びに長期借入金の返済による支出が、前中間連結会計期間に比べ減少したことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下当社グループという）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その生産、受注及び販売について事業の種類別セグメントごとに開示している。

当中間連結会計期間における状況は、次のとおりである。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	90,732	+2.0
建材	102,195	3.9

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示している。

2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略している。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	120,743	+11.3	12,840	+21.7
建材	171,082	+0.7	117,569	1.9

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示している。

2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略している。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	113,003	2.4
建材	172,019	+0.9
工機	885	+129.5
その他の事業	2,366	+1.6
合計	288,275	0.2

(注) 1 上記の金額は、消費税等抜きで表示している。

2 セグメント間の取引については相殺消去している。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、「新たな価値を創造する技術の会社」をめざして、日本を核として北中米、欧州・中東・アフリカ、東アジアなど世界6極体制で日頃より研究開発に取り組んでいる。当中間連結会計期間の当社グループ全体の研究開発費は9,056百万円である。当中間連結会計期間における主な活動成果は、以下のとおりである。

(1) ファスニング事業

全世界ベースでの「ファスニング事業スーパー 1」を目指し、更なる「創造型商品開発の創出」、「環境対応型商品開発」、「開発スピードアップ」、「コスト競争力アップ」を推進している。

創造型商品開発としては常に一步先の技術の優位性を保持し、YKKブランドを意識した創造型商品・差別化商品等の開発を、また、環境対応商品開発としては世界レベルで環境に配慮したモノ造りやライフサイクルを考慮した商品開発に取り組んでいる。

主な成果として、ファスナーでは「エクセラ」細物製品、コンシールファスナー開製品、ビスロンケミカル再生ファスナー、面ファスナーでは紙オムツ用面ファスナー、再生ポリエステル系使用面ファスナー、耐衝撃性能向上バックル、スナップ&ボタンでは中国プレス機の改善・改良、モジュールタイプ金型等の開発を行い商品・装置のラインナップの強化に務め、顧客満足度の向上を図っている。

また、重要課題であるアジア競合他社への競争力の確保では、中国内需を中心とした低価格ゾーンへの対応としてプロジェクトを結成し、昨年度のビスロン製品に続き今年度はコイル製品での販売を開始した。今後もプロジェクトを継続し、更なるアイテムの開発に取り組んで行く。当事業に係る研究開発費は3,191百万円である。

(2) 建材事業

業界 1ブランドの確立を目指し、顧客視点に基づいた商品作り、最終品質の向上など商品力の強化に取り組んでいる。具体的には、商品を構成する材料・部品・システムなど要素技術の深耕を図り顧客価値（安全安心、環境配慮、快適性、ユニバーサルデザインなど）を創造する技術開発を推進すると共に、最終品質を担保するため施工技術、アフターメンテナンス技術、供給技術の確立を行っている。

主な成果としては、生活者に安全安心を提供する防犯基準に適合した「防犯建物部品（窓、ドアなど開口部商品）」の開発、多様化する住宅デザインに対応して、開口部商品では業界初の彩飾窓用「シャッターウィンドウ」電動タイプ、インテリア商品では木質建材「ラフォレストラッド」、エクステリア商品では「ガーデン倶楽部」シリーズの充実など、商品の品揃えで家一棟をコーディネートできる商品開発を行い、さらに集合住宅向けには機能と美しさを追求した「R'Sシリーズ」を開発した。

価値創造型技術としては、光触媒を応用した「サンプレロ」防汚タイプの開発、ビルの環境快適性、省エネを実現するダブルスキンエアフローウインドウシステムの開発などに先行的に取り組ん

でいる。

製造合理化への対応としては、受注生産ラインや変種変量ラインの構築などの技術開発を行い、競争力あるものづくり体制を確立して行く。海外事業においては、中国市場、アメリカ市場などグローバル展開に対応するため、プロジェクトを立ち上げ樹脂建材、アルミ建材の商品開発を行っている。当事業に係る研究開発費は3,689百万円である。

(3) 工機事業

当社グループの生産プロセスを支える工機事業では、市場競争力を優位にするコストパフォーマンスのあるファスニング関連、建材関連の機械装置・システムの開発と、新価値・付加価値の創造及びその開発のための基盤となる材料・表面改質技術、高精度金型技術、高速金属加工技術、マイクロプロセス応用技術、先端ソフトウェア技術、高速・高精度位置決め技術、電子部品関連技術などの中核技術の深耕を図ってきた。

主な成果としては、ファスニング事業関連設備としては、中国内需対応織機・コイル成型機、短納期対応低価格仕上機の開発、市場の変化に対応した変種変量モジュールタイプ逆開仕上機、プロジェクト対応スライダ組立機等一連の設備を開発した。建材事業関連設備では、低価格・短納期に対応し日本国内の製造を強化する戦略に基づき、各商品毎の受注生産体制を構築するため、アルミサッシ仕上ライン、樹脂サッシセルライン、断熱ドアライン、雨戸シャッター設備等を開発した。金型事業関連では、プロジェクト対応務歯型・スライダ胴体型等のファスニング用金型、リニューアルサッシ型、YKK AP(株)越湖工場・YKK AP蘇州社部品工場向け樹脂射出型や順送プレス型等の金型及び外販向け金型の開発を行い、当グループの一層の競争力強化に貢献した。当事業に係る研究開発費は1,738百万円である。

(4) 全社

当社グループの共通組織である研究開発部門は、主たる事業であるファスニング事業と建材事業の基盤要素技術の深耕と強化を目指しており、ファスニング事業関係では、耐熱性粘着剤の開発による面ファスナーの新規用途開拓の支援及びスナップ・ボタン向け用として銅錫メッキ無しでも変色しない加工性のすぐれた白色銅合金の開発を行った。建材事業関係では、ビルの省エネを実現するダブルスキンエアフローウインドウシステムの熱性能解析やシステムの性能評価手法を提案し事業の支援を行っている。また、次世代金属材料の探索として、NEDOの「高機能高精度省エネ加工型金属材料(金属ガラス)の成形加工技術」プロジェクトに参画し、金属ガラスでの超精密加工技術を構築しつつ精密部品への応用展開を行っている。当事業に係る研究開発費は436百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,192,271.70	同 左	非上場・非登録	
計	1,192,271.70	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日		1,192,271.70		11,922		32,922

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(有) 吉田興産	富山県黒部市吉田200	198,046	16.61
YKK恒友会(従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町1 YKKビジネスサポート(株)総務業務部内	168,936	14.16
吉田忠裕	神奈川県藤沢市鵜沼桜が岡1-17-27	64,871.80	5.44
吉田政裕	東京都渋谷区神山町19-1-504	59,798.80	5.01
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	46,248	3.87
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	32,989	2.76
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	32,000	2.68
吉田隆久	富山県魚津市大光寺380	23,814	1.99
WYE-YOSHI CORPORATION	カナダ国ケベック州セネビル サンセット通り	23,194.10	1.94
吉川美知子	大阪府豊中市南桜塚3-9-21	11,661.80	0.97
計		661,559.50	55.48

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無 議 決 権 株 式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,189,002	1,189,002	
端 株	普通株式 3,211.70		
発 行 済 株 式 総 数	1,192,271.70		
総 株 主 の 議 決 権		1,189,002	

(注) 「端株」欄の普通株式には当社所有の自己株式0.04株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) Y K K(株)	東京都千代田区 神田和泉町1	58		58	0.0
計		58		58	0.0

2 【株価の推移】

当社は非上場会社であり、また気配相場も公表されていないので、株価および株式売買高については不明である。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	58,297		69,045		75,375		
2	受取手形及び売掛金	149,647		151,234		137,206		
3	有価証券	12,894		10,086		2,046		
4	たな卸資産	131,748		129,468		125,206		
5	その他	21,512		19,752		21,195		
	貸倒引当金	4,998		4,939		5,076		
	流動資産合計	369,102	47.2	374,647	48.1	355,952	46.9	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	建物及び構築物	334,553		330,981		326,985		
	減価償却累計額	191,196	143,356	196,140	134,841	191,961	135,024	
2	機械装置及び 運搬具	438,079		426,758		421,355		
	減価償却累計額	339,796	98,282	335,684	91,074	331,594	89,761	
3	土地		69,287		67,402		67,957	
4	その他	75,153		71,693		71,878		
	減価償却累計額	55,781	19,372	54,123	17,569	53,546	18,331	
	有形固定資産合計	330,299	42.2	310,888	39.9	311,075	41.0	
(2) 無形固定資産								
1	連結調整勘定	3,440		2,815		3,128		
2	その他	11,099		10,427		10,454		
	無形固定資産合計	14,540	1.9	13,243	1.7	13,582	1.8	
(3) 投資その他の資産								
1	投資その他の資産	77,476		86,890		85,209		
	貸倒引当金	9,474		7,204		7,177		
	投資その他の資産 合計	68,002	8.7	79,686	10.3	78,032	10.3	
	固定資産合計	412,842	52.8	403,817	51.9	402,690	53.1	
資産合計		781,944	100.0	778,464	100.0	758,643	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		76,721		73,779		76,357		
2	1	35,838		27,831		30,575		
3	1	5,892		1,691		3,315		
4	1	13,095		20,300		12,678		
5		11,634		10,744		13,468		
6		33,592		33,470		32,736		
7		45,309		46,246		43,751		
		222,085	28.4	214,063	27.5	212,884		28.1
固定負債								
1	1	40,407		30,097		30,396		
2	1	6,836		5,919		5,280		
3		84,793		89,076		86,659		
4		895		916		974		
5		11,022		10,193		10,289		
		143,956	18.4	136,203	17.5	133,600		17.6
負債合計		366,041	46.8	350,267	45.0	346,485		45.7
(少数株主持分)								
少数株主持分		11,256	1.4	10,964	1.4	10,095		1.3
(資本の部)								
資本金		11,922	1.5	11,922	1.5	11,922		1.6
資本剰余金		32,922	4.2	33,081	4.3	33,081		4.4
利益剰余金		379,468	48.5	405,901	52.2	391,037		51.5
その他有価証券評価 差額金		2,447	0.3	4,101	0.5	4,467		0.6
為替換算調整勘定		21,797	2.8	37,771	4.9	38,444		5.1
自己株式		316	0.0	1	0.0	1		0.0
資本合計		404,646	51.8	417,233	53.6	402,062		53.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		781,944	100.0	778,464	100.0	758,643		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		288,985	100.0	288,275	100.0	557,852	100.0
売上原価		186,054	64.4	181,666	63.0	365,057	65.4
売上総利益		102,930	35.6	106,608	37.0	192,794	34.6
販売費及び一般管理費	1	78,449	27.1	78,730	27.3	154,748	27.8
営業利益		24,480	8.5	27,878	9.7	38,045	6.8
営業外収益							
1 受取利息		452		294		760	
2 受取配当金		127		231		134	
3 投資有価証券評価損 戻入額		339		4		346	
4 為替差益				373			
5 持分法による 投資利益		82		20		28	
6 雑収入		1,266	2,268	0.7	1,114	2,038	0.7
営業外費用							
1 支払利息		1,517		1,057		2,646	
2 たな卸資産廃棄損		1,275		1,064		3,529	
3 為替差損		446				1,632	
4 雑損失		2,280	5,520	1.9	1,745	3,867	1.4
経常利益		21,228	7.3	26,049	9.0	30,846	5.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		136				198	
2 固定資産売却益	2	431		565		904	
3 会計基準変更時差異 処理額		175		171		365	
4 その他		49	793	0.3	206	943	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	3	423		399		769	
2 固定資産除却損		742		704		2,290	
3 退職給付費用		636				636	
4 その他		386	2,188	0.8	133	1,236	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益		19,833	6.8	25,756	8.9	25,475	4.6
法人税、住民税及び 事業税		7,013		8,362		10,238	
法人税等調整額		5,562	1,451	0.5	1,089	7,272	2.5
少数株主利益		967	0.3	1,142	0.4	592	0.1
中間(当期)純利益		17,415	6.0	17,340	6.0	28,984	5.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			32,922		33,081		32,922
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益						159	159
資本剰余金中間期末(期末) 残高			32,922		33,081		33,081
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			364,171		391,037		364,171
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		17,415		17,340		28,984	
2 連結子会社減少に伴う 剰余金増加高		6	17,422	17,340		6	28,991
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,066		2,384		2,066	
2 役員賞与金		58	2,125	91	2,475	58	2,125
利益剰余金中間期末(期末) 残高			379,468		405,901		391,037

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		19,833	25,756	25,475
2 減価償却費		22,406	20,347	42,391
3 連結調整勘定償却額		413	465	781
4 貸倒引当金の増減額 (減少：)		139	145	2,117
5 退職給付引当金の増減額 (減少：)		2,357	2,413	4,477
6 受取利息及び受取配当金		579	526	895
7 支払利息		1,517	1,057	2,646
8 持分法による投資損益 (投資利益：)		82	20	28
9 投資有価証券評価損 (戻入額：)		339	4	346
10 有形固定資産除却損		742	699	2,290
11 有形固定資産売却損益 (売却益：)		8	166	134
12 売上債権の増減額 (増加：)		10,554	13,398	1,377
13 たな卸資産の増減額 (増加：)		1,418	4,052	162
14 仕入債務の増減額 (減少：)		6,080	3,019	7,326
15 その他		8,398	1,823	911
小計		31,829	27,582	81,563
16 利息及び配当金の受取額		607	524	941
17 利息の支払額		1,597	1,086	2,692
18 法人税等の支払額		7,175	6,340	12,193
営業活動による キャッシュ・フロー		23,663	20,680	67,619

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1	短期貸付金の純増減額 (増加：)	78	112	22
2	定期預金の預入による支出	378	251	1,100
3	定期預金の払戻による収入	3,011	1,842	1,271
4	有価証券の取得による支出	2,999		2,999
5	有価証券の償還・売却に よる収入	19	28	3,027
6	有形固定資産の取得に よる支出	20,954	21,681	41,208
7	有形固定資産の売却に よる収入	1,335	3,287	4,082
8	無形固定資産の取得に よる支出	1,070	1,094	2,050
9	無形固定資産の売却に よる収入	7	4	25
10	投資有価証券の取得に よる支出	126	761	338
11	投資有価証券の売却に よる収入	94	30	146
12	連結子会社株式の追加 取得による支出	4	0	4
13	長期貸付による支出	3	1	46
14	長期貸付金の回収による 収入	4	14	6
投資活動による キャッシュ・フロー		21,142	18,470	39,212
財務活動による キャッシュ・フロー				
1	短期借入金の純増減額 (減少：)	6,276	3,173	9,086
2	長期借入れによる収入	8	1,111	10
3	長期借入金の返済による 支出	5,486	1,922	9,522
4	社債の発行による収入	10,000	10,000	10,000
5	社債の償還による支出		2,710	10,100
6	少数株主への株式発行によ る収入		67	
7	自己株式の取得による支出	0	0	0
8	配当金の支払額	2,061	2,382	2,065
9	少数株主への配当金の 支払額	413	468	560
10	その他による収入			616
財務活動による キャッシュ・フロー		4,229	521	20,709

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		605	439	1,428
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		1,102	3,171	6,268
現金及び現金同等物の 期首残高		65,164	71,405	65,164
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額		28		28
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		64,033	74,576	71,405

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する記載事項 (1) 連結子会社..... 116社 主要な連結子会社名 YKK U.S.A.社 YKK APアメリカ社 YKKコーポレーション・オ ブ・アメリカ 新設により増加した連結子 会社..... 3社 YKKケニア社、YKKファス ニングプロダクツ販売(上海) 社、YKKビジネスサポート (株) 合併により除外した連結子 会社..... 6社 大連YKKファスニング・ブ ロダクツ社、大連YKKプレ シジョン・ジッパー社(い ずれも大連YKKジッパー社 と合併)、(株)ファスニング 21、(株)名古屋ファスナー リエーション、西部ファス ナー(株)、大阪ファスナー(株) (いずれもYKKファスニング プロダクツ販売(株)と合併) 事業規模の縮小により重要 性が減少したため連結から 除外した子会社..... 2社 ファスニング21上海社、名 古屋ファスナー上海社</p>	<p>1 連結の範囲に関する記載事項 (1) 連結子会社..... 120社 主要な連結子会社名 YKK U.S.A.社 YKK APアメリカ社 YKKコーポレーション・オ ブ・アメリカ 新設により増加した連結子 会社..... 4社 YKKスナップファスナー製 造メキシコ社他</p>	<p>1 連結の範囲に関する記載事項 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会 社の状況」に記載している。 (1) 連結子会社.....116社 新設により増加した連結子 会社..... 3社 YKKケニア社、YKKファス ニングプロダクツ販売(上海) 社、YKKビジネスサポート (株) 合併により除外した連結子 会社..... 6社 大連YKKファスニング・ブ ロダクツ社、大連YKKプレ シジョン・ジッパー社(い ずれも大連YKKジッパー社 と合併)、(株)ファスニング 21、(株)名古屋ファスナー リエーション、西部ファス ナー(株)、大阪ファスナー販 売(株)(いずれもYKKファス ニングプロダクツ販売(株)と合 併) 事業規模の縮小により重要 性が減少したため連結から 除外した子会社..... 2社 ファスニング21上海社、名 古屋ファスナー上海社</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 非連結子会社.....16社 <small>スモールウェアーズ社、ファイナベスト社、YKKマルミ社、YKKジッパー・エジプト社、ファスニング21上海社、名古屋ファスナー上海社、上海西部装飾製品有限公司、上海西部国際貿易有限公司、大阪ファスナー上海社、大阪ファスナー香港社、オーナー・グロス社、Y2Kホールディング社、ラマコ社、(株)プロス、アサヒレイテックス(株)、(株)ワイケイファイナンス</small> 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社16社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。 なお、YKKアイルランド社は清算された。</p>	<p>(2) 非連結子会社.....14社 <small>主要な非連結子会社名 スモールウェアーズ社</small> 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社14社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。 なお、大阪ファスナー香港社は、清算により消滅した。</p>	<p>(2) 非連結子会社.....15社 <small>スモールウェアーズ社、ファイナベスト社、YKKジッパー・エジプト社、ファスニング21上海社、名古屋ファスナー上海社、上海西部装飾製品有限公司、上海西部国際貿易有限公司、大阪ファスナー上海社、大阪ファスナー香港社、オーナー・グロス社、Y2Kホールディング社、ラマコ社、(株)プロス、アサヒレイテックス(株)、(株)YKKファイナンス</small> 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社15社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。 なお、YKKアイルランド社、YKKマルミ社は清算により消滅した。 また、(株)テクナートはYKKテクナート(株)に社名変更し、ワイケイケイエンジニアリング(株)はYKKエンジニアリング(株)に、ワイケイケイクリーンアンドグリーンサービス(株)はYKKクリーンアンドグリーンサービス(株)に、ワイケイケイ警備(株)はYKK警備(株)に、(株)ワイケイケイ保険サービスは(株)YKK保険サービスに、(株)ワイケイケイツーリストは(株)YKKツーリストに、ワイケイケイ六甲(株)はYKK六甲(株)に、(株)ワイケイケイファイナンスは(株)YKKファイナンスにそれぞれ商号変更した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 4社 非連結子会社 2社 ファイナベスト社、(株)ワイケイファイナンス 関連会社 2社 マラヤン・ジップス社、 YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社.....16社 非連結子会社 14社 スモールウェアーズ社、 YKKマルミ社、YKKジッパー・エジプト社、ファスニング21上海社、名古屋ファスナー上海社、上海西部裝飾製品有限公司、上海西部国際貿易有限公司、大阪ファスナー上海社、大阪ファスナー香港社、オーナー・グロス社、Y2Kホールディング社、ラマコ社、(株)プロス、アサヒレイテックス(株) 関連会社 2社 LYフィリピン社、(株)ニイカワポータル</p> <p>持分法を適用していない上記16社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 4社 非連結子会社 2社 主要な非連結子会社名 ファイナベスト社 関連会社 2社 主要な関連会社名 YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社.....16社 非連結子会社 12社 主要な非連結子会社名 スモールウェアーズ社 関連会社 4社 主要な関連会社名 LYフィリピン社</p> <p>持分法を適用していない上記16社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 4社 非連結子会社 2社 ファイナベスト社、(株)YKKファイナンス 関連会社 2社 マラヤン・ジップス社、 YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社.....16社 非連結子会社 13社 スモールウェアーズ社、 YKKジッパー・エジプト社、ファスニング21上海社、名古屋ファスナー上海社、上海西部裝飾製品有限公司、上海西部国際貿易有限公司、大阪ファスナー上海社、大阪ファスナー香港社、オーナー・グロス社、Y2Kホールディング社、ラマコ社、(株)プロス、アサヒレイテックス(株) 関連会社 3社 LYフィリピン社、(株)ニイカワポータル、第一建設(株)</p> <p>持分法を適用していない上記16社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちYKK AP(株)、(株)YKK AP沖縄、YKK APエクステリア(株)、九州エクステリア工業(株)、(株)YKK APインストール沖縄、YKKファスニングプロダクツ販売(株)、ワイケイケイ六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイ警備(株)、アドバンステック(株)、YKKビジネスサポート(株)の中間決算日は9月30日であり、その他の連結子会社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は全て、同日現在の中間財務諸表を使用しているが、中間決算日が6月30日の連結子会社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちYKK U.S.A.社、YKK APアメリカ社、YKKコーポレーション・オブ・アメリカ、YKK不動産(株)他102社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちYKK AP(株)、(株)YKK AP沖縄、YKK APエクステリア(株)、九州エクステリア工業(株)、(株)YKK APインストール沖縄、YKKファスニングプロダクツ販売(株)、YKK六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、YKKテクナート(株)、YKK警備(株)、アドバンステック(株)、YKKビジネスサポート(株)の事業年度の末日は3月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しているが、事業年度の末日が12月31日の連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b) デリバティブ 時価法</p> <p>c) たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物... 3 ~ 55年 機械装置及び運搬具 ... 2 ~ 15年 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b) デリバティブ 同左</p> <p>c) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>b) デリバティブ 同左</p> <p>c) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>b) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>c) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。 また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上している。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金 同左</p> <p>b) 賞与引当金 同左</p> <p>c) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際会計年度から費用処理することとしている。 また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上している。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金 同左</p> <p>b) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>c) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。 また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上している。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a) ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b) ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a) ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b) ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ振当処理及び特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(8) その他 在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を利益剰余金に含めている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(8) その他 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ振当処理及び特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(8) その他 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において区分掲記していた「固定資産貸与料」(当中間連結会計期間 160百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「雑収入」に含めて表示した。 前中間連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「投資有価証券評価損戻入額」(56百万円)は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 前中間連結会計期間において区分掲記していた「貸与資産減価償却費」(当中間連結会計期間 86百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「雑損失」に含めて表示した。 <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」(56百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」(当中間連結会計期間 12百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より特別利益の「その他」に含めて表示した。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																				
<p>1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>550百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>3,312百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>2,733百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,127百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,341百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,065百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	550百万円	受取手形及び 売掛金	3,312百万円	たな卸資産	2,733百万円	有形固定資産	5,127百万円	投資有価証券	3,341百万円	計	15,065百万円	<p>1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>1,413百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,621百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,091百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,670百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	162百万円	受取手形及び 売掛金	1,413百万円	たな卸資産	381百万円	有形固定資産	3,621百万円	投資有価証券	2,091百万円	計	7,670百万円	<p>1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>1,412百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,872百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,298百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,910百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	26百万円	受取手形及び 売掛金	1,412百万円	たな卸資産	300百万円	有形固定資産	3,872百万円	投資有価証券	2,298百万円	計	7,910百万円
現金及び預金	550百万円																																					
受取手形及び 売掛金	3,312百万円																																					
たな卸資産	2,733百万円																																					
有形固定資産	5,127百万円																																					
投資有価証券	3,341百万円																																					
計	15,065百万円																																					
現金及び預金	162百万円																																					
受取手形及び 売掛金	1,413百万円																																					
たな卸資産	381百万円																																					
有形固定資産	3,621百万円																																					
投資有価証券	2,091百万円																																					
計	7,670百万円																																					
現金及び預金	26百万円																																					
受取手形及び 売掛金	1,412百万円																																					
たな卸資産	300百万円																																					
有形固定資産	3,872百万円																																					
投資有価証券	2,298百万円																																					
計	7,910百万円																																					
<p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,655百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)</td> <td>4,317百万円 (1,240百万円)</td> </tr> <tr> <td>社債 (1年内の返済 予定額を含む)</td> <td>400百万円 (100百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,372百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	2,655百万円	長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)	4,317百万円 (1,240百万円)	社債 (1年内の返済 予定額を含む)	400百万円 (100百万円)	計	7,372百万円	<p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,313百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)</td> <td>2,476百万円 (389百万円)</td> </tr> <tr> <td>社債 (1年内の返済 予定額を含む)</td> <td>300百万円 (300百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,089百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,313百万円	長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)	2,476百万円 (389百万円)	社債 (1年内の返済 予定額を含む)	300百万円 (300百万円)	計	4,089百万円	<p>上記資産は次の債務の担保に供している</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)</td> <td>2,964百万円 (377百万円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,480百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,215百万円	長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)	2,964百万円 (377百万円)	社債	300百万円	計	4,480百万円												
短期借入金	2,655百万円																																					
長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)	4,317百万円 (1,240百万円)																																					
社債 (1年内の返済 予定額を含む)	400百万円 (100百万円)																																					
計	7,372百万円																																					
短期借入金	1,313百万円																																					
長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)	2,476百万円 (389百万円)																																					
社債 (1年内の返済 予定額を含む)	300百万円 (300百万円)																																					
計	4,089百万円																																					
短期借入金	1,215百万円																																					
長期借入金 (1年内の返済 予定額を含む)	2,964百万円 (377百万円)																																					
社債	300百万円																																					
計	4,480百万円																																					
<p>2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table> <tr> <td>日本アマゾン アルミニウム㈱</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2件 (US\$622,539.72他)</td> <td>555百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務 以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続する。</p> <p>対象 在外子会社外貨建 長期借入金 債務履行引受金融機関 C I T I B A N K 期末残高 1,761百万円 (US\$14,705,882.40)</p>	日本アマゾン アルミニウム㈱	263百万円	その他2件 (US\$622,539.72他)	555百万円	<p>2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table> <tr> <td>日本アマゾン アルミニウム㈱</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2件 (US\$415,026.50他)</td> <td>457百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務 以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続する。</p> <p>対象 在外子会社外貨建 長期借入金 債務履行引受金融機関 C I T I B A N K 期末残高 1,275百万円 (US\$11,764,705.92)</p>	日本アマゾン アルミニウム㈱	111百万円	その他2件 (US\$415,026.50他)	457百万円	<p>2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table> <tr> <td>日本アマゾン アルミニウム㈱</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2件 (US\$518,783.11他)</td> <td>538百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務 以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続する。</p> <p>対象 在外子会社外貨建 長期借入金 債務履行引受金融機関 C I T I B A N K 期末残高 1,417百万円 (US\$13,235,294.16)</p>	日本アマゾン アルミニウム㈱	184百万円	その他2件 (US\$518,783.11他)	538百万円																								
日本アマゾン アルミニウム㈱	263百万円																																					
その他2件 (US\$622,539.72他)	555百万円																																					
日本アマゾン アルミニウム㈱	111百万円																																					
その他2件 (US\$415,026.50他)	457百万円																																					
日本アマゾン アルミニウム㈱	184百万円																																					
その他2件 (US\$518,783.11他)	538百万円																																					
<p>3 受取手形割引高 64百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 3百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 6百万円</p>																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主な費用の内訳は次のとおり である。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>9,617百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>545百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>28,131百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,558百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,440百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,875百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは 土地の売却によるものであ る。</p> <p>3 固定資産売却損の主なものは 建物及び構築物の売却による ものである。</p>	荷造運搬費	9,617百万円	貸倒引当金繰入額	545百万円	従業員給与手当	28,131百万円	賞与引当金繰入額	2,558百万円	退職給付費用	3,440百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	67百万円	減価償却費	3,875百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主な費用の内訳は次のとおり である。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>9,883百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>310百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>26,004百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,261百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,473百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,710百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは 土地の売却によるものであ る。</p> <p>3 固定資産売却損の主なものは 土地の売却によるものであ る。</p>	荷造運搬費	9,883百万円	貸倒引当金繰入額	310百万円	従業員給与手当	26,004百万円	賞与引当金繰入額	5,261百万円	退職給付費用	3,473百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	85百万円	減価償却費	3,710百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主な費用の内訳は次のとおり である。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>19,106百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,220百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>53,787百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,162百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,791百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,626百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは 土地の売却によるものであ る。</p> <p>3 固定資産売却損の主なものは 建物の売却によるものであ る。</p>	荷造運搬費	19,106百万円	貸倒引当金繰入額	1,220百万円	従業員給与手当	53,787百万円	賞与引当金繰入額	7,162百万円	退職給付費用	6,791百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	157百万円	減価償却費	7,626百万円
荷造運搬費	9,617百万円																																											
貸倒引当金繰入額	545百万円																																											
従業員給与手当	28,131百万円																																											
賞与引当金繰入額	2,558百万円																																											
退職給付費用	3,440百万円																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	67百万円																																											
減価償却費	3,875百万円																																											
荷造運搬費	9,883百万円																																											
貸倒引当金繰入額	310百万円																																											
従業員給与手当	26,004百万円																																											
賞与引当金繰入額	5,261百万円																																											
退職給付費用	3,473百万円																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	85百万円																																											
減価償却費	3,710百万円																																											
荷造運搬費	19,106百万円																																											
貸倒引当金繰入額	1,220百万円																																											
従業員給与手当	53,787百万円																																											
賞与引当金繰入額	7,162百万円																																											
退職給付費用	6,791百万円																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	157百万円																																											
減価償却費	7,626百万円																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関 係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年 9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>58,297百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>12,894百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>71,192百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金他</td><td>7,158百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>64,033百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	58,297百万円	有価証券	12,894百万円	計	71,192百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金他	7,158百万円	現金及び現金同等物	64,033百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関 係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>69,045百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>10,086百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>79,131百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金他</td><td>4,555百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>74,576百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	69,045百万円	有価証券	10,086百万円	計	79,131百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金他	4,555百万円	現金及び現金同等物	74,576百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 3月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>75,375百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>2,046百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>77,421百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金他</td><td>6,016百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>71,405百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	75,375百万円	有価証券	2,046百万円	計	77,421百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金他	6,016百万円	現金及び現金同等物	71,405百万円
現金及び預金	58,297百万円																															
有価証券	12,894百万円																															
計	71,192百万円																															
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金他	7,158百万円																															
現金及び現金同等物	64,033百万円																															
現金及び預金	69,045百万円																															
有価証券	10,086百万円																															
計	79,131百万円																															
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金他	4,555百万円																															
現金及び現金同等物	74,576百万円																															
現金及び預金	75,375百万円																															
有価証券	2,046百万円																															
計	77,421百万円																															
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金他	6,016百万円																															
現金及び現金同等物	71,405百万円																															

(リース取引関係)

(借主側)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>123</td> <td>73</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,675</td> <td>1,637</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>48</td> <td>14</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,847</td> <td>1,725</td> <td>1,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>522百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,121百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>312百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	123	73	50	(有形固定資産)その他	2,675	1,637	1,037	(無形固定資産)その他	48	14	33	合計	2,847	1,725	1,121	1年内	522百万円	1年超	599百万円	合計	1,121百万円	支払リース料	312百万円	減価償却費相当額	312百万円	1年内	98百万円	1年超	122百万円	合計	220百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>44</td> <td>23</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,078</td> <td>1,032</td> <td>1,045</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>70</td> <td>27</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,194</td> <td>1,083</td> <td>1,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>495百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>615百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,110百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>379百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>940百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	44	23	21	(有形固定資産)その他	2,078	1,032	1,045	(無形固定資産)その他	70	27	43	合計	2,194	1,083	1,110	1年内	495百万円	1年超	615百万円	合計	1,110百万円	支払リース料	379百万円	減価償却費相当額	379百万円	1年内	313百万円	1年超	627百万円	合計	940百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40</td> <td>24</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,752</td> <td>716</td> <td>1,036</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>59</td> <td>21</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,852</td> <td>761</td> <td>1,091</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>664百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,091百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>385百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>776百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,164百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	40	24	16	(有形固定資産)その他	1,752	716	1,036	(無形固定資産)その他	59	21	37	合計	1,852	761	1,091	1年内	426百万円	1年超	664百万円	合計	1,091百万円	支払リース料	385百万円	減価償却費相当額	385百万円	1年内	388百万円	1年超	776百万円	合計	1,164百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	123	73	50																																																																																																											
(有形固定資産)その他	2,675	1,637	1,037																																																																																																											
(無形固定資産)その他	48	14	33																																																																																																											
合計	2,847	1,725	1,121																																																																																																											
1年内	522百万円																																																																																																													
1年超	599百万円																																																																																																													
合計	1,121百万円																																																																																																													
支払リース料	312百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	312百万円																																																																																																													
1年内	98百万円																																																																																																													
1年超	122百万円																																																																																																													
合計	220百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	44	23	21																																																																																																											
(有形固定資産)その他	2,078	1,032	1,045																																																																																																											
(無形固定資産)その他	70	27	43																																																																																																											
合計	2,194	1,083	1,110																																																																																																											
1年内	495百万円																																																																																																													
1年超	615百万円																																																																																																													
合計	1,110百万円																																																																																																													
支払リース料	379百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	379百万円																																																																																																													
1年内	313百万円																																																																																																													
1年超	627百万円																																																																																																													
合計	940百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	40	24	16																																																																																																											
(有形固定資産)その他	1,752	716	1,036																																																																																																											
(無形固定資産)その他	59	21	37																																																																																																											
合計	1,852	761	1,091																																																																																																											
1年内	426百万円																																																																																																													
1年超	664百万円																																																																																																													
合計	1,091百万円																																																																																																													
支払リース料	385百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	385百万円																																																																																																													
1年内	388百万円																																																																																																													
1年超	776百万円																																																																																																													
合計	1,164百万円																																																																																																													

(貸主側)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定 資産) その他</td> <td>556</td> <td>328</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>(無形固定 資産) その他</td> <td>301</td> <td>144</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>858</td> <td>473</td> <td>385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	(有形固定 資産) その他	556	328	228	(無形固定 資産) その他	301	144	157	合 計	858	473	385	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定 資産) その他</td> <td>826</td> <td>527</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>(無形固定 資産) その他</td> <td>546</td> <td>351</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,372</td> <td>879</td> <td>492</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	(有形固定 資産) その他	826	527	298	(無形固定 資産) その他	546	351	194	合 計	1,372	879	492	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 累計額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定 資産) その他</td> <td>761</td> <td>419</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>(無形固定 資産) その他</td> <td>675</td> <td>372</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,436</td> <td>792</td> <td>644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 累計額 (百万円)	(有形固定 資産) その他	761	419	341	(無形固定 資産) その他	675	372	303	合 計	1,436	792	644
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
(有形固定 資産) その他	556	328	228																																															
(無形固定 資産) その他	301	144	157																																															
合 計	858	473	385																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
(有形固定 資産) その他	826	527	298																																															
(無形固定 資産) その他	546	351	194																																															
合 計	1,372	879	492																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 累計額 (百万円)																																															
(有形固定 資産) その他	761	419	341																																															
(無形固定 資産) その他	675	372	303																																															
合 計	1,436	792	644																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当 額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>391百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>758百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	367百万円	1年超	391百万円	合計	758百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	308百万円	1年超	183百万円	合計	492百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>355百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>644百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	355百万円	1年超	289百万円	合計	644百万円																														
1年内	367百万円																																																	
1年超	391百万円																																																	
合計	758百万円																																																	
1年内	308百万円																																																	
1年超	183百万円																																																	
合計	492百万円																																																	
1年内	355百万円																																																	
1年超	289百万円																																																	
合計	644百万円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高及び見積残 存価額の残高の合計額が、 営業債権の中間期末残高等 に占める割合が低いため、 受取利子込み法によってい る。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高及び見積残存価額の 残高の合計額が、営業債権 の期末残高等に占める割合 が低いため、受取利子込み 法によっている。																																																
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																																																
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>91百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	198百万円	減価償却費	91百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>192百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	192百万円	減価償却費	192百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>394百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	394百万円	減価償却費	394百万円																																				
受取リース料	198百万円																																																	
減価償却費	91百万円																																																	
受取リース料	192百万円																																																	
減価償却費	192百万円																																																	
受取リース料	394百万円																																																	
減価償却費	394百万円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	78	85	7
その他	12,254	12,263	9
計	12,333	12,349	16
(2) その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,879	9,009	4,130
債券			
国債・地方債等	209	217	7
その他	127	131	4
計	5,216	9,359	4,142

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,917

(当中間連結会計期間末) (平成16年 9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	236	240	4
社債	19	19	0
その他	9,164	9,168	3
計	9,420	9,429	8
(2) その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,496	12,419	6,922
債券			
国債・地方債等	97	98	1
その他	103	106	3
その他	419	422	3
計	6,116	13,047	6,930

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,684

(前連結会計年度末) (平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	238	243	5
社債	20	20	-
その他	1,206	1,211	4
計	1,464	1,474	10
(2) その他有価証券	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	4,882	12,402	7,520
債券			
国債・地方債等	99	100	1
その他	528	536	8
計	5,509	13,040	7,530

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,884

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	911	848	63
	買建 米ドル	803	778	24
合計		-	-	39

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,188	2,246	57
	買建 円	17	16	1
	米ドル	3	14	11
	ユーロ	18	2	15
	合計	-	-	63

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

金利関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	7,047	111	111
合計		-	-	111

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

2. 金利スワップ取引における契約額等は、想定元本を表している。想定元本額は、金利スワップ取引の規模を示すものであり、市場リスク及び信用リスクを表す指標ではない。

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	2,983	2,919	63
	買建			
	円	118	102	15
	米ドル	928	910	17
	ユーロ	147	131	15
合計		-	-	14

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
	ファスニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,766	170,503	386	2,328	288,985	-	288,985
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	226	41	14,320	13,028	27,617	(27,617)	-
計	115,993	170,545	14,706	15,357	316,602	(27,617)	288,985
営業費用	95,464	166,166	13,666	14,346	289,643	(25,139)	264,504
営業利益	20,529	4,379	1,039	1,011	26,958	(2,477)	24,480

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング.....各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材.....住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品
- (3) 工機.....ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか
- (4) その他の事業.....不動産、アルミ精錬、在外子会社管理統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,625百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用である。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	ファスニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	113,003	172,019	885	2,366	288,275	—	288,275
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	306	73	14,997	12,530	27,908	(27,908)	—
計	113,310	172,092	15,883	14,897	316,183	(27,908)	288,275
営業費用	90,636	165,932	13,787	13,826	284,183	(23,786)	260,397
営業利益	22,673	6,160	2,096	1,070	31,999	(4,121)	27,878

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング.....各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材.....住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品
- (3) 工機.....ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか
- (4) その他の事業.....不動産、アルミ精錬、在外子会社管理統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,263百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用である。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	ファスニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	201,864	350,654	1,204	4,128	557,852	—	557,852
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	325	93	28,192	25,207	53,818	(53,818)	—
計	202,189	350,748	29,396	29,335	611,670	(53,818)	557,852
営業費用	172,065	341,573	27,400	28,653	569,691	(49,885)	519,806
営業利益	30,124	9,175	1,996	682	41,979	(3,933)	38,045

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング.....各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材.....住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品
- (3) 工機.....ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか
- (4) その他の事業.....不動産、アルミ精錬、在外子会社管理統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,111百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)								
	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	東アジア (百万円)	南アジア・ 大洋州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	189,037	25,002	3,553	26,086	31,891	13,414	288,985	-	288,985
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,602	3,165	12	467	1,986	7,145	34,380	(34,380)	-
計	210,640	28,167	3,565	26,553	33,878	20,559	323,365	(34,380)	288,985
営業費用	196,106	27,767	2,804	22,060	26,558	18,847	294,145	(29,641)	264,504
営業利益	14,533	400	761	4,492	7,319	1,712	29,220	(4,739)	24,480

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北中米..... アメリカ、カナダほか

南米..... ブラジル、アルゼンチンほか

欧州・中東・アフリカ..... イギリス、ドイツほか

東アジア..... 中国、韓国ほか

南アジア・大洋州..... インドネシア、オーストラリアほか

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,625百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用である。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)								
	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	東アジア (百万円)	南アジ ア・ 大洋州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	185,593	24,082	3,942	25,426	35,381	13,847	288,275	-	288,275
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,072	3,374	54	594	2,303	6,742	40,140	(40,140)	-
計	212,666	27,457	3,996	26,020	37,685	20,589	328,416	(40,140)	288,275
営業費用	195,764	26,296	2,840	22,349	29,975	18,638	295,865	(35,468)	260,397
営業利益	16,901	1,160	1,156	3,671	7,709	1,950	32,550	(4,672)	27,878

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北中米..... アメリカ、カナダほか

南米..... ブラジル、アルゼンチンほか

欧州・中東・アフリカ..... イギリス、ドイツほか

東アジア..... 中国、韓国ほか

南アジア・大洋州..... インドネシア、オーストラリアほか

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,263百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用である。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	東アジア (百万円)	南アジ ア・ 大洋州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	379,515	44,569	6,399	46,850	55,937	24,579	557,852	-	557,852
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	46,768	5,807	67	1,000	3,568	13,191	70,403	(70,403)	-
計	426,283	50,376	6,467	47,850	59,506	37,771	628,255	(70,403)	557,852
営業費用	401,863	50,060	5,244	41,389	50,148	35,632	584,340	(64,534)	519,806
営業利益	24,419	316	1,222	6,460	9,357	2,138	43,914	(5,869)	38,045

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北中米..... アメリカ、カナダほか

南米..... ブラジル、アルゼンチンほか

欧州・中東・アフリカ..... イギリス、ドイツほか

東アジア..... 中国、韓国ほか

南アジア・大洋州..... インドネシア、オーストラリアほか

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,111百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用である。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
	北中米	南米	欧州・中東 ・アフリカ	東アジア	南アジア ・大洋州	計
海外売上高(百万円)	24,988	3,476	25,522	32,977	14,778	101,743
連結売上高(百万円)						288,985
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	1.2	8.8	11.4	5.1	35.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。
 2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 (2) 各区分に属する主な国または地域
 北中米..... アメリカ、カナダほか
 南米..... ブラジル、アルゼンチンほか
 欧州・中東・アフリカ..... イギリス、ドイツほか
 東アジア..... 中国、韓国ほか
 南アジア・大洋州..... インドネシア、オーストラリアほか

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	北中米	南米	欧州・中東 ・アフリカ	東アジア	南アジア ・大洋州	計
海外売上高(百万円)	24,165	3,884	24,854	36,305	14,798	104,009
連結売上高(百万円)						288,275
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	1.4	8.6	12.6	5.1	36.1

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。
 2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 (2) 各区分に属する主な国または地域
 北中米..... アメリカ、カナダほか
 南米..... ブラジル、アルゼンチンほか
 欧州・中東・アフリカ..... イギリス、ドイツほか
 東アジア..... 中国、韓国ほか
 南アジア・大洋州..... インドネシア、オーストラリアほか

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	北中米	南米	欧州・中東 ・アフリカ	東アジア	南アジア ・大洋州	計
海外売上高(百万円)	44,625	6,234	46,013	57,381	25,218	179,474
連結売上高(百万円)						557,852
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	1.1	8.3	10.3	4.5	32.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。
- 2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
- (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- 北中米..... アメリカ、カナダほか
- 南米..... ブラジル、アルゼンチンほか
- 欧州・中東・アフリカ..... イギリス、ドイツほか
- 東アジア..... 中国、韓国ほか
- 南アジア・大洋州..... インドネシア、オーストラリアほか

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	344,384円	349,965円	337,169円
1株当たり中間(当期) 純利益金額	14,822円	14,544円	24,571円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	17,415	17,340	28,984
普通株主に帰属しない金額(百 万円)			78
(うち利益処分による役員賞与 金(百万円))			78
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	17,415	17,340	28,906
普通株式の期中平均株式数(千 株)	1,174	1,192	1,176

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社は、建材事業の完全一体化により、厳しさを増す事業環境に対して収益基盤をより安定的なものとするために、当社建材事業を連結子会社であるYKK AP(株)に承継させる吸収分割を平成15年10月1日に実施した。		当社は、平成16年3月24日開催の取締役会における決議に基づき、平成16年5月25日に国内普通社債を発行した。 概要は以下のとおりである。 (1)種類 第8回国内普通社債 (2)発行総額 100億円 (3)発行価額 額面100円につき100円 (4)利率 額面金額に対し年1.02% (5)償還期限 平成22年5月25日 (6)払込期日 平成16年5月25日 (7)担保 無担保

(2)【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		15,823		34,741		30,056	
2 受取手形		2,015		322		711	
3 売掛金		83,729		17,322		16,371	
4 有価証券		12,600		9,805		1,806	
5 たな卸資産		47,066		13,168		13,820	
6 短期貸付金		12,590		10,537		12,321	
7 その他		7,386		6,492		6,751	
貸倒引当金		10		3		3	
流動資産合計		181,201	33.8	92,389	20.6	81,836	18.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		69,953		40,442		41,087	
2 機械及び装置		38,706		14,222		14,633	
3 土地		30,304		18,376		18,378	
4 その他		12,318		5,385		5,277	
計		151,283		78,427		79,378	
(2) 無形固定資産		3,415		2,179		2,267	
(3) 投資その他の 資産							
1 関係会社株式		138,107		219,790		219,816	
2 長期貸付金		33,207		33,301		33,590	
3 繰延税金資産		16,033		6,685		6,613	
4 その他	2	13,379		15,496		15,918	
貸倒引当金		15		8		8	
計		200,712		275,265		275,930	
固定資産合計		355,411	66.2	355,872	79.4	357,576	81.4
資産合計		536,613	100.0	448,261	100.0	439,413	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		643		357		291			
2		34,948		8,456		9,196			
3		39,433		10,553		14,086			
4	2	4,264		364		1,264			
5		10,000		20,000		10,000			
6		829		1,295		354			
7		6,221		2,031		3,692			
8	4	39,473		32,650		34,299			
流動負債合計			135,814	25.3		75,709	16.9	73,184	16.7
固定負債									
1		40,000		30,000		30,000			
2	2	3,245		2,881		3,063			
3		51,213		24,651		24,250			
4		363		389		398			
5		132		0		0			
固定負債合計			94,955	17.7		57,922	12.9	57,712	13.1
負債合計			230,769	43.0		133,632	29.8	130,896	29.8
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金			11,922	2.2		11,922	2.7	11,922	2.7
資本準備金									
利益剰余金			32,922	6.1		32,922	7.3	32,922	7.5
1		2,666		2,666		2,666			
2		247,714		253,478		247,714			
3		8,344		9,819		9,196			
利益剰余金合計			258,725	48.2		265,964	59.3	259,578	59.1
その他有価証券 評価差額金			2,273	0.4		3,821	0.9	4,094	0.9
自己株式			0	0.0		1	0.0	1	0.0
資本合計			305,843	57.0		314,629	70.2	308,516	70.2
負債及び 資本合計			536,613	100.0		448,261	100.0	439,413	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		122,815	100.0	40,207	100.0	158,558	100.0			
売上原価		92,654	75.4	25,662	63.8	116,586	73.5			
売上総利益		30,161	24.6	14,544	36.2	41,972	26.5			
販売費及び 一般管理費		25,156	20.5	9,980	24.8	35,730	22.6			
営業利益		5,004	4.0	4,564	11.4	6,241	3.9			
営業外収益	1	7,224	5.8	9,108	22.6	9,356	5.9			
営業外費用	2	3,605	2.9	1,747	4.3	6,050	3.8			
経常利益		8,624	7.0	11,925	29.7	9,547	6.0			
特別利益	3	430	0.4	280	0.7	588	0.4			
特別損失	4	587	0.5	672	1.7	2,343	1.5			
税引前中間(当期) 純利益		8,467	6.9	11,533	28.7	7,792	4.9			
法人税、住民税及び 事業税		1,350		2,100		2,558				
過年度還付法人税等						1,204				
法人税等調整額		218	1,131	0.9	622	2,722	6.8	1,749	395	0.3
中間(当期)純利益		7,336	6.0	8,810	21.9	8,188	5.2			
前期繰越利益		1,008		1,008		1,008				
中間(当期) 未処分利益		8,344		9,819		9,196				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

摘要	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は部分資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ている) 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法に基づく原 価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は部分資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ている) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物 (附属設備を除く)につ いては、定額法を採用 している。なお、主な 耐用年数は以下のとお りである。 建物 ... 3 ~ 50年 機械及び装置 ... 5 ~ 15年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 ただし、自社利用のソ フトウェアについて は、社内における利用 可能期間(5年)に基づ く定額法を採用してい る。</p>	<p>(1) 有形固定資産...定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産...定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同左</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌期から按分した額を費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上している。</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によって</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。 ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。 ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によって</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によって

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>従来、「営業外収益」に計上していた受取ロイヤリティは、当中間会計期間より「売上高」として計上することに変更した。この変更の理由は次の通りである。当社は世界的な市場構造の変化に対応すべく、グループ内再編成を段階的に推進してきており、当下期においては、当社の主たる事業である建材事業をYKK AP(株)に吸収分割している。このようなグループ内組織体制の大変革に伴って、当社グループにおける当社の位置付けも大きく変化し、長年にわたって蓄積してきた工業所有権等の関係会社への実施許諾の対価としてのロイヤリティ収入が、主たる営業活動の成果として、その重要性を増してきたことから「売上高」に含めて計上することとした。なお、ロイヤリティ収入に対する原価については、対応関係の把握が困難であるため、従来通り処理されている。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、売上高及び営業利益は2,361百万円それぞれ多く計上されているが、経常利益及び中間純利益への影響はない。</p>		<p>従来、「営業外収益」に計上していた受取ロイヤリティは、当事業年度より「売上高」として計上することに変更した。この変更の理由は次の通りである。当社は世界的な市場構造の変化に対応すべく、グループ内再編成を段階的に推進してきており、当下期においては、当社の主たる事業である建材事業をYKK AP(株)に吸収分割している。このようなグループ内組織体制の大変革に伴って、当社グループにおける当社の位置付けも大きく変化し、長年にわたって蓄積してきた工業所有権等の関係会社への実施許諾の対価としてのロイヤリティ収入が、主たる営業活動の成果として、その重要性を増してきたことから「売上高」に含めて計上することとした。なお、ロイヤリティ収入に対する原価については、対応関係の把握が困難であるため、従来通り処理されている。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、売上高及び営業利益は4,459百万円それぞれ多く計上されているが、経常利益及び当期純利益への影響はない。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産減価償却 累計額	364,454百万円	147,416百万円	147,317百万円
2 担保資産 その他の投資 その他の資産 投資有価証券	3,341百万円	2,091百万円	2,298百万円
上記資産は、次の債務 の担保に供している。 長期借入金 (一年内の返済 予定額を含む。)	1,609百万円 (364百万円)	1,245百万円 (364百万円)	1,427百万円 (364百万円)
3 偶発債務 金融機関からの借入 等に対する保証債務	9,572百万円	13,250百万円	8,940百万円
	(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)
	YKK アルミニウム・ オーストラリア社 1,505百万円 (A\$ 20,000,000)	YKK アルミニウム・ オーストラリア社 1,592百万円 (A\$ 20,000,000)	YKK アルミニウム・ オーストラリア社 1,594百万円 (A\$ 20,000,000)
	YKK AP深圳社 1,556百万円 (US\$ 13,990,000)	YKK AP深圳社 2,664百万円 (US\$ 23,990,000)	YKK AP深圳社 1,753百万円 (US\$ 15,990,000他)
	YKK ファスニング プロダクツ販売(株) 1,869百万円 YKK インドネシア社 1,098百万円 (US\$ 9,873,000)	YKK インドネシア社 1,096百万円 (US\$ 9,873,000)	YKK インドネシア社 1,043百万円 (US\$ 9,873,000)
	YKKブラジル社 14百万円 (US\$ 127,229)		
	その他11件 3,528百万円 (US\$ 78,357,543.72他)	YKK韓国社 1,366百万円 (US\$ 11,000,000他)	YKK韓国社 1,377百万円 (US\$ 7,000,000他)
		YKK AP インドネシア社 610百万円 (US\$ 5,500,000)	その他10件 3,170百万円 (US\$ 12,718,783.11他)
		YKK コーポレーション・ オブ・アメリカ 3,914百万円 (US\$ 32,181,000他)	
		その他9件 2,005百万円 (US\$ 3,230,330.83他)	
上記の他、下記の会社等の借入 債務に対して、保証予約及び経営 指導念書等の差入れを行っている。	2,128百万円	2,833百万円	2,440百万円
	(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)
	YKKブラジル社 1,636百万円 (US\$ 14,705,882)	YKKブラジル社 1,306百万円 (US\$ 11,764,705.84)	YKKブラジル社 1,398百万円 (US\$ 13,235,294)
	YKK ファスニング プロダクツ販売(株) 270百万円		
	YKK インドネシア社 222百万円 (US\$ 2,000,000)	YKK インドネシア社 666百万円 (US\$ 6,000,000)	YKK インドネシア社 609百万円 (US\$ 5,763,957)
	その他1件 0百万円 (C.Pe 185,000)	YKK AP インドネシア社 777百万円 (US\$ 7,000,000)	その他3件 432百万円 (US\$ 3,000,000他)
		その他2件 83百万円 (C.Pe 75,000,000他)	
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ流動負債の「その他」 に含めて表示している。	同左	

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 営業外収益の内訳			
受取利息	385百万円	325百万円	752百万円
有価証券利息	2百万円	1百万円	4百万円
受取配当金	5,463百万円	6,894百万円	5,659百万円
その他	1,373百万円	1,887百万円	2,939百万円
計	7,224百万円	9,108百万円	9,356百万円
2 営業外費用の内訳			
支払利息	251百万円	133百万円	413百万円
社債利息	376百万円	300百万円	734百万円
為替差損	579百万円	-	1,060百万円
その他	2,398百万円	1,313百万円	3,842百万円
計	3,605百万円	1,747百万円	6,050百万円
3 特別利益の内訳			
土地売却益	-	85百万円	-
貸倒引当金戻入額	114百万円	5百万円	108百万円
会計基準変更時 差異処理額	312百万円	162百万円	473百万円
その他	4百万円	26百万円	5百万円
計	430百万円	280百万円	588百万円
4 特別損失の内訳			
建物除却損	21百万円	58百万円	92百万円
機械及び装置 除却損	241百万円	124百万円	556百万円
その他固定資産 除却損	95百万円	59百万円	154百万円
固定資産廃棄費用	182百万円	165百万円	347百万円
子会社株式評価損	-	229百万円	1,036百万円
その他	46百万円	36百万円	156百万円
計	587百万円	672百万円	2,343百万円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	10,246百万円	3,848百万円	14,635百万円
無形固定資産	488百万円	377百万円	847百万円
計	10,734百万円	4,226百万円	15,483百万円

(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産 (その他)	1,117	690	427	有形固定資産 (その他)	411	191	220	有形固定資産 (その他)	403	192	210
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 188百万円 1年超 238百万円 合計 427百万円				2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 96百万円 1年超 123百万円 合計 220百万円				2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 86百万円 1年超 124百万円 合計 210百万円			
	3 当中間期の支払リース料等 支払リース料 129百万円 減価償却費相当額 129百万円				3 当中間期の支払リース料等 支払リース料 79百万円 減価償却費相当額 79百万円				3 支払リース料等 支払リース料 85百万円 減価償却費相当額 85百万円			
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。 (注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (注) 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																		
<p>当社は、建材事業の完全一体化により厳しさを増す事業環境に対して収益基盤をより安定的なものとするために、当社建材事業を連結子会社であるYKK AP(株)に承継させる吸収分割を平成15年10月1日に実施した。会社分割の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1)会社分割の方法 当社の建材事業部をYKK AP(株)に承継させる吸収分割とする。</p> <p>(2)分割期日 平成15年10月1日</p> <p>(3)分割に際して発行する株式及び割当 YKK AP(株)は本分割に際して普通株式797,444株を発行し、そのすべてを当社に割当る。</p> <p>(4)分割すると見込まれる資産・負債の金額(平成15年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産の金額</td> <td>184,254百万円</td> </tr> <tr> <td>負債の金額</td> <td>102,306百万円</td> </tr> </table> <p>(5)YKK AP(株)の概要(平成15年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>代表者</td> <td>吉田 忠裕</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>住 所</td> <td>東京都千代田区神田 和泉町1番地</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>建材製品の製造、販売及び施工</td> </tr> </table> <p>(6)YKK AP(株)の資産・負債の状況(平成15年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>174,603百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>145,956百万円</td> </tr> <tr> <td>資 本</td> <td>28,646 "</td> </tr> <tr> <td>資本負債合計</td> <td>174,603百万円</td> </tr> </table>	資産の金額	184,254百万円	負債の金額	102,306百万円	代表者	吉田 忠裕	資本金	1,012百万円	住 所	東京都千代田区神田 和泉町1番地	事業内容	建材製品の製造、販売及び施工	資産合計	174,603百万円	負債合計	145,956百万円	資 本	28,646 "	資本負債合計	174,603百万円		<p>当社は、平成16年3月24日開催の取締役会における決議に基づき、平成16年5月25日に国内普通社債を発行した。</p> <p>概要は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)種類</td> <td>第8回国内普通社債</td> </tr> <tr> <td>(2)発行総額</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>(3)発行価額</td> <td>額面100円につき 100円</td> </tr> <tr> <td>(4)利率</td> <td>額面金額に対し 年1.02%</td> </tr> <tr> <td>(5)償還期限</td> <td>平成22年5月25日</td> </tr> <tr> <td>(6)払込期日</td> <td>平成16年5月25日</td> </tr> <tr> <td>(7)担保</td> <td>無担保</td> </tr> </table>	(1)種類	第8回国内普通社債	(2)発行総額	100億円	(3)発行価額	額面100円につき 100円	(4)利率	額面金額に対し 年1.02%	(5)償還期限	平成22年5月25日	(6)払込期日	平成16年5月25日	(7)担保	無担保
資産の金額	184,254百万円																																			
負債の金額	102,306百万円																																			
代表者	吉田 忠裕																																			
資本金	1,012百万円																																			
住 所	東京都千代田区神田 和泉町1番地																																			
事業内容	建材製品の製造、販売及び施工																																			
資産合計	174,603百万円																																			
負債合計	145,956百万円																																			
資 本	28,646 "																																			
資本負債合計	174,603百万円																																			
(1)種類	第8回国内普通社債																																			
(2)発行総額	100億円																																			
(3)発行価額	額面100円につき 100円																																			
(4)利率	額面金額に対し 年1.02%																																			
(5)償還期限	平成22年5月25日																																			
(6)払込期日	平成16年5月25日																																			
(7)担保	無担保																																			

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|---|---------------------------|
| (1) 発行登録書追補書類
及びその添付書類
(普通社債) | 平成16年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 (事業年度 自 平成15年4月1日
(第69期) 至 平成16年3月31日) | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書
(普通社債) | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書
(普通社債) | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	田	口	茂	雄	印
代表社員 関与社員	公認会計士	松	本	義	之	印
代表社員 関与社員	公認会計士	四月朔日	丈	範		印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 義 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田 口 茂 雄 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 松 本 義 之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は従来「営業外収益」に計上していた受取ロイヤリティを、当中間会計期間より「売上高」に含めて計上している。
 2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成15年10月1日に当社の建材事業を子会社であるY K K A P(株)に承継させる吸収分割を行った。
- 会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 義 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。